

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第39期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **ホッコク**

(189054)

第39期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ホッコク**

目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 6月28日

【事業年度】 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ホッコク

【英訳名】 HOKKOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青 池 啓 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号

【電話番号】 03—5695—2005

【事務連絡者氏名】 専務取締役 青 池 啓 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,091,421	3,681,081	3,275,073	3,014,532	2,701,487
経常利益 (千円)	233,862	276,508	170,743	141,373	97,534
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△24,394	96,095	57,722	△3,070,645	64,163
純資産額 (千円)	7,055,577	7,065,006	7,049,132	3,934,549	3,865,014
総資産額 (千円)	9,171,110	8,848,772	8,468,853	5,217,514	4,848,658
1株当たり純資産額 (円)	626.20	633.67	632.25	352.92	351.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.13	8.56	5.18	△275.42	5.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.93	79.84	83.24	75.40	79.71
自己資本利益率 (%)	—	1.36	0.82	—	1.65
株価収益率 (倍)	—	33.98	54.09	—	48.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,939	420,019	148,219	283,682	226,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,524	34,982	△58,135	△87,613	85,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△553,600	△508,286	△319,750	△78,539	△392,128
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	843,872	790,587	560,921	678,451	598,556
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	104 〔79〕	91 〔67〕	87 〔73〕	76 〔63〕	76 〔54〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第38期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	3,450,971	3,152,995	2,817,673	2,629,270	2,424,528
経常利益 (千円)	258,675	278,594	195,604	157,737	106,575
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△25,158	96,871	57,849	△3,070,786	64,143
資本金 (千円)	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000	1,432,000
発行済株式総数 (株)	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000	11,560,000
純資産額 (千円)	7,054,491	7,064,695	7,048,948	3,934,225	3,864,669
総資産額 (千円)	8,985,982	8,709,634	8,369,161	5,150,454	4,818,256
1株当たり純資産額 (円)	626.10	633.64	632.23	352.89	350.97
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△2.20	8.63	5.19	△275.43	5.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.51	81.11	84.23	76.38	80.21
自己資本利益率 (%)	—	1.37	0.82	—	1.64
株価収益率 (倍)	—	33.70	53.96	—	48.61
配当性向 (%)	—	81.08	134.91	—	121.53
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	94 〔79〕	81 〔67〕	77 〔73〕	69 〔63〕	72 〔54〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第38期会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社(現 株式会社ホッコク)を設立いたしました。その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホッコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和60年6月	「株式会社味の花」の株式を取得し子会社とする
昭和61年7月	「ホッコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成元年4月	「株式会社 ホッコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する
同4月	「ホッコク人形町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を行う
平成6年5月	直営店「DO-SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「DO-SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成16年9月	直営店「らぁめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成19年3月	平成19年3月31日現在のフランチャイズチェーン店 443 店

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、わが国独特の大衆食品であるラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売する直販部門、飲食店を運営する直営部門及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食品関連

麺、調味料 当社が製造しております。当社、直営店、FC店、子会社(株)味の花はこれらを仕入れて販売しております。

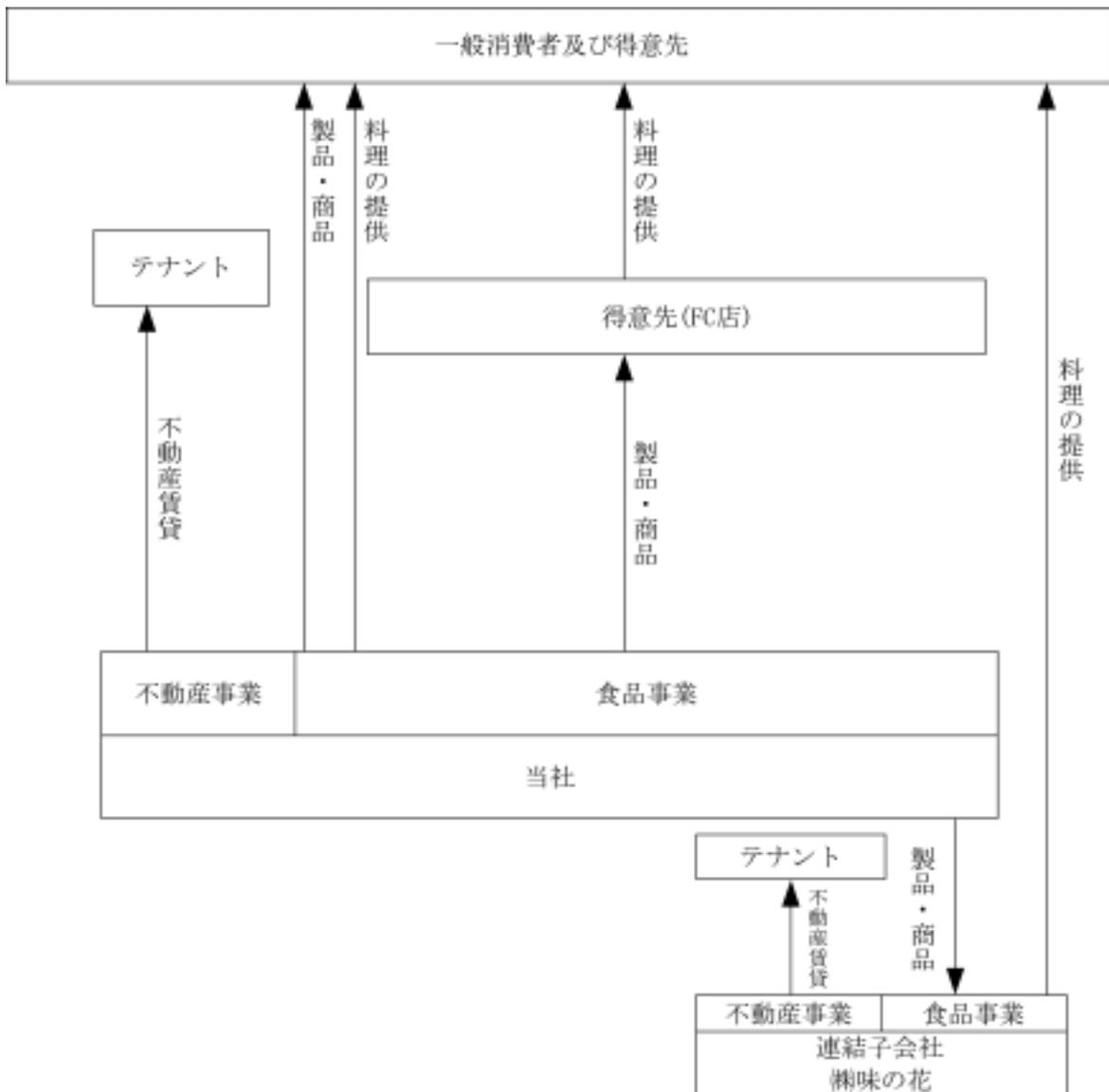
寿司、弁当等 子会社(株)味の花が製造し、一般消費者に販売しております。

直営店の経営 当社では、「みそ膳」や「紅虎餃子房」等の直営店を運営し、麺や餃子等の料理を提供しております。

不動産関連

不動産の賃貸 当社及び子会社(株)味の花が所有する不動産を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次の通りであります。

連結子会社

味の花

飲食店の経営、不動産賃貸

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 味の素	東京都渋谷区	98,000	食品関連 不動産関連	100.0	当社が製造する一部製品を仕入れて販売 しております。なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 3 上記連結子会社は、有価証券届出書、有価証券報告書とも提出していません。
 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
 おります。
 5 上記連結子会社は、債務超過の状況にあり、その金額は、603,535千円であります。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 281,783千円 |
| | (2) 経常損失 | 9,280千円 |
| | (3) 当期純損失 | 23,742千円 |
| | (4) 純資産額 | △603,535千円 |
| | (5) 総資産額 | 303,471千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連	69 [54]
不動産関連	2 [—]
全社(共通)	5 [—]
合計	76 [54]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載して
 おります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 [54]	46.5	12.8	4,132,223

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載して
 おります。
 2 平均年間給与は、平成19年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金並びに賞与の合計額であり
 ます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使間は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み個人消費も底堅さが見え始め、景気全般は緩やかな回復が続いています。しかしながら、原油価格の高騰による原材料等の値上げや金融緩和に伴う金利上昇等の懸念を背景に経済の伸びは不透明であります。外食業界においては、低価格を中心とした業態の増加や業種業界を超えた競争の激化に加え、サービス業の人材確保の難しさが表面化し始めております。

このような状況のもとで、当社グループは現在志向しているフリーブランドの新規出店と、既存FC加盟店の経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し注力しました。また収益性の確保を優先して進めるため、改善の見込めない不採算直営店の閉鎖3店、大規模な再投資が必要となった低収益の冷凍工場の閉鎖、遊休資産の売却、借入金の返済を行いました。

以上の結果、売上高は2,701百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は97百万円（前年同期比31.0%減）、当期純利益は64百万円（前年同期は、当期純損失3,070百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 食品事業

FC部門は「どさん子」経営者に対して「みそ膳」ほか当社の提案するフリーブランドへの転換を推奨し、既存加盟店の改装を推進しました。また新規加盟店の開拓を図るため、多様なブランドによる直営繁盛店を作り上げることを推進しましたが、既存加盟店の閉店が引き続きあり新規加盟店の開店および改装店の売上増で捕うには至らず、FC部門の売上高は前年同期を下回りました。

直営店としましては、11月下旬に東京の千代田区神田に「どさん子神田店」を出店し、当連結会計年度では子会社(株)味の花を含めての出店は1店でありました。また不採算直営店の撤退を進め、子会社(株)味の花店舗で4月下旬ビル貸主の都合により「味の花京急新橋店」、1月中旬「らーめんカナモリ上野店」、その他2店を含む4店を閉店しました。不採算店の閉店による売上減少もあり、直営部門の売上高は前年同期を下回りました。

直販部門は既存取引先に全国から発掘した新商品を提案し売上増に努めましたが、新商品の提案による売上増で補うに至らず、既存商品及び主力の産地直送麺の売上が落込んだため、直販部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は2,409百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は88百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

② 不動産事業

依然、都市部における大型ビルの新規開設が続き中小賃貸オフィスの需要は低迷しており、期半ばよりの空き室解消の遅れが響いていましたが、当事業の売上高は292百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は159百万円（前年同期比2.0%増）と前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によ

る資金の増加が226百万円あったことと、投資活動による資金の増加が85百万円あった一方で、財務活動による資金の減少が392百万円あったことにより、当連結会計年度における資金の減少は、79百万となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べて56百万円減少して、226百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を108百万円計上したことや減価償却費86百万円を計上したことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は85百万円（前連結会計年度は、87百万円減少）となりました。これは、固定資産の売却による収入が、280百万円あった一方で、投資有価証券及び有価証券を149百万円取得したことや、固定資産の取得が51百万円あったことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は392百万円（前連結会計年度は、78百万円減少）となりました。これは、社債の発行による資金の増加が、97百万円あった一方で、短期借入金の弁済225百万円及び長期借入金の約定弁済が、136百万円あったこと、自己株式の取得が、40百万円あったことや、配当金の支払78百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前年同期比(%)
生麺(42食/枚)	174,694	177,820	△8.2
冷凍麺	—	2,197	1.8
餃子(個)	2,512,953	22,686	△58.5
調味料	—	68,543	△14.5
その他	—	37,654	△30.4
合計	—	308,900	△19.7

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。

その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

2 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 金額は、製造原価で表示しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		数量	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	生麺(枚)	174,974	400,121	△0.2
	冷凍麺	—	2,826	3.9
	餃子(個)	2,875,440	48,648	△54.7
	調味料	—	77,785	△30.7
	その他	—	83,716	△29.5
	小計	—	613,096	△17.4
商品	美食王国	—	26,642	△58.7
	味付メンマ(C/S)	17,153	56,604	△8.8
	ドライワカメ(袋)	11,143	14,597	△9.5
	清湯スープ(C/S)	1,660	19,521	△6.6
	スイートコーン(C/S)	9,033	24,063	△10.0
	食用油	—	16,032	△5.8
	その他	—	615,796	3.5
	小計	—	773,255	△3.6
加盟金収入他計		—	14,109	△5.2
直営店売上計		—	1,008,540	△13.5
食品事業計		—	2,409,002	△11.6
不動産賃貸収入		—	292,484	1.1
不動産事業計		—	292,484	1.1
合計		—	2,701,487	△10.4

(注) 1 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油を含めて表示しております。

その他の調味料は、「その他」を含めて表示しております。

2 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気の上昇と持続が期待されますが、原油高の影響や金利上昇に伴う企業収益への懸念を背景に経済の伸びは不透明であります。外食業界においては業種を超えた競争の激化が進み、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは売上の増強が急務であり食品事業及び不動産事業において次のような戦略に取り組んでゆきます。

(1) 食品事業

- ① 基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、売上の維持と収益確保のためフランチャイズ店の閉店対策に取り組む。
- ② フランチャイズ事業の再生・変革に取り組み、直営事業並びにフランチャイズ事業に新事業のフリーブランドを確立して新規出店に結び付き売上の増強を図る。
- ③ 既存直営店の業態転換等の改装に取り組み収益を重視した合理的、効率的な投資を行い売上維持と収益の確保を図る。

(2) 不動産事業

資産価値の維持に取り組み合理的、効率的な投資を行い、安定した賃貸事業を図り売上の維持と収益を確保する。

4 【事業等のリスク】

(1) FC店の高齢化

FC経営者の高齢化による閉店の可能性があり、特に後継者難の場合は可能性が高くなります。

(2) 直営店及びFC店の競争激化

直営店及びFC店は業態を越えて競争が激化しており、今後一層の競争激化となり、不採算店の増加が予想されます。

(3) 不動産の空室増加

大型ビルの竣工が続き、中小オフィスビルの需給悪化への影響は避けられず、入居者の減少が予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社と加盟者)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟者の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」

「どさん子」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に制作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ)契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ)契約更新の条件

当事者(当社と加盟者)間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) FC加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者(当社とFC本部)の間で締結する契約

(イ)契約の名称

フランチャイズ契約書

(ロ)契約の本旨

当社所有の次の店舗において、FC本部の指定する商品を販売するために「紅虎餃子房」の名称を用いて営業することの許諾を得た、フランチャイズチェーン契約関係を形成すること。

店名	住所
紅虎餃子房銀座店	東京都中央区銀座4-6-1

(ハ)FC本部

際コーポレーション株式会社

東京都目黒区大橋 2-22-8

ロ 使用する商号、商標その他の表示に関する事項

商号、商標 「紅虎餃子房」

ロゴマークその他

ハ 契約日、契約期間および契約の更新に関する事項

(イ)契約日

店名	契約日
紅虎餃子房銀座店	平成11年3月

(ロ)契約の期間

契約日より満5年とする。

(ハ)契約更新の条件

期間満了の3ヶ月前までに当事者の一方より契約終了の申し入れがないときは3年間延長され、以降も同一とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、4,848百万円(前連結会計年度 5,217百万円)となり、369百万円減少しました。主に土地の売却等による減少と差入保証金の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、983百万円(前連結会計年度 1,282百万円)となり、299百万円減少しました。主に短期借入金の減少及び長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、3,865百万円(前連結会計年度 3,934百万円)となり、69百万円減少しました。主に自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社が推進しております新業態直営店の出店、その他改修や更新等により総額58百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、直営店「どさん子神田店」店の出店等40百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業においては、賃貸資産に15百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
人形町ビル (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸 ビル	32,083	—	333,058 (144)	1,092	366,233	—
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	137,192	—	817,000 (283)	5,300	959,492	—
銀座店 (東京都中央区)	食品 事業	店舗 設備	37,896	—	— (—)	4,438	42,335	8 [28]
東京営業所 (東京都葛飾区)	食品 事業	販売 設備	3,185	687	54,050 (189)	356	58,280	13 [5]
本社 (東京都中央区)	全社	本社機能 賃貸ビル	22,822	250	235,300 (102)	1,405	259,777	13 [2]

(注) 1 銀座店は、賃貸ビルに入店しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	9,736	15,575	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
㈱味の花	本社 (東京都 渋谷区)	食品事業 不動産事業	本社機能 賃貸ビル	18,720	—	210,306 (172)	865	229,892	4 [—]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,560,000	11,560,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,560,000	11,560,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年2月22日	800,000	11,560,000	544,000	1,432,000	872,000	1,292,000

(注) 有償一般募集(一部入札による)

発行数	800,000株
発行価格1株につき	1,770円
資本組入額1株につき	680円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	54	2	—	2,112	2,179	—
所有株式数(単元)	—	275	19	1,112	6	—	10,147	11,559	1,000
所有株式数の割合(%)	—	2.4	0.2	9.6	0.0	—	87.8	100.0	—

(注) 1 自己株式548,491株は、「個人その他」に 548単元、「単元未満株式の状況」に 491株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
青池保	東京都大田区	3,818	33.0
青池英子	東京都大田区	1,162	10.1
ホック豊栄会	東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号	627	5.4
青池房子	千葉県習志野市	521	4.5
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	350	3.0
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	150	1.3
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	150	1.3
青池久子	東京都葛飾区	142	1.2
新井貢	埼玉県朝霞市	127	1.1
青池啓忠	東京都大田区	126	1.1
計	—	7,173	62.1

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 548,491株(4.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,011,000	11,011	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,560,000	—	—
総株主の議決権	—	11,011	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 491 株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホッコク	東京都中央区日本橋 人形町三丁目11番10号	548,000	—	548,000	4.7
計	—	548,000	—	548,000	4.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定による株主との合意による有償取得に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年 2月 16日)での決議状況 (取得期間平成19年 2月16日～平成19年 2月19日)	140,000	42,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	137,000	40,278,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	1,722,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.1	4.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.1	4.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—————)	—	—	—	—
保有自己株式数	548,491	—	548,491	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策と考え、継続的、安定的な配当を行うとともに配当性向30%以上を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円50銭とし中間配当金(3円50銭)と合わせて7円としております。

内部留保金の用途につきましては、新店舗の出店費用と設備投資費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月24日 取締役会決議	39,019	3.50
平成19年6月28日 定時株主総会決議	38,540	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	325	330	309	368	330
最低(円)	260	282	250	270	266

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	279	278	290	299	298	298
最低(円)	273	266	271	283	287	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	森 洋 一	昭和19年10月13日生	昭和46年7月 当社入社 昭和56年4月 名古屋営業所長 平成7年6月 取締役総務部長 平成8年2月 取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成10年8月 取締役製造本部長に就任 平成17年6月 取締役社長〔代表取締役〕就任(現)	(注) 3	7
専務取締役 代表取締役	—	青 池 啓 忠	昭和40年4月4日生	平成7年10月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長に就任 平成17年6月 専務取締役〔代表取締役〕就任(現) 平成19年3月 ㈱味の花取締役就任(現)	(注) 3	126
取締役	直営部長	堀 井 良 江	昭和18年5月22日生	昭和55年11月 当社入社 昭和63年6月 どさん子茶や東京駅店長 平成11年5月 紅虎餃子房銀座店長 平成15年5月 紅虎餃子房銀座店長兼顧問 平成15年6月 取締役直営部長に就任(現)	(注) 3	10
取締役	—	新 井 貢	昭和41年9月12日生	平成6年4月 当社入社 平成8年2月 ㈱味の花へ出向 平成9年5月 ㈱味の花専務取締役に就任 平成15年4月 製造部長に就任 平成17年6月 取締役に就任(現) 平成19年3月 ㈱味の花代表取締役に就任(現)	(注) 3	127
常勤監査役	—	曾 根 敏 信	昭和30年11月22日生	昭和56年9月 ブライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入社 昭和59年11月 日本メモレックス株式会社入社 昭和63年11月 日本電気コンピュータシステム株式会社入社 平成9年6月 株式会社テレパーク入社 平成17年7月 都市綜研インベストバンク株式会社入社 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 4	—
監査役	—	星 野 芳 昭	昭和9年11月11日生	平成7年3月 ヤマジウ商事(株)退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 5	—
監査役	—	青 柳 博 之	昭和9年1月5日生	平成14年6月 九州曳船(株)取締役相談役退任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 6	—
計						270

(注) 1 監査役 社外監査役 曾根敏信、星野芳昭および青柳博之の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役 新井貢は、専務取締役 青池啓忠の弟であります。

3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 常勤監査役 曾根敏信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 星野芳昭の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役 青柳博之の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、経営チェック機能の充実を図り正確で迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築することを経営の優先課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

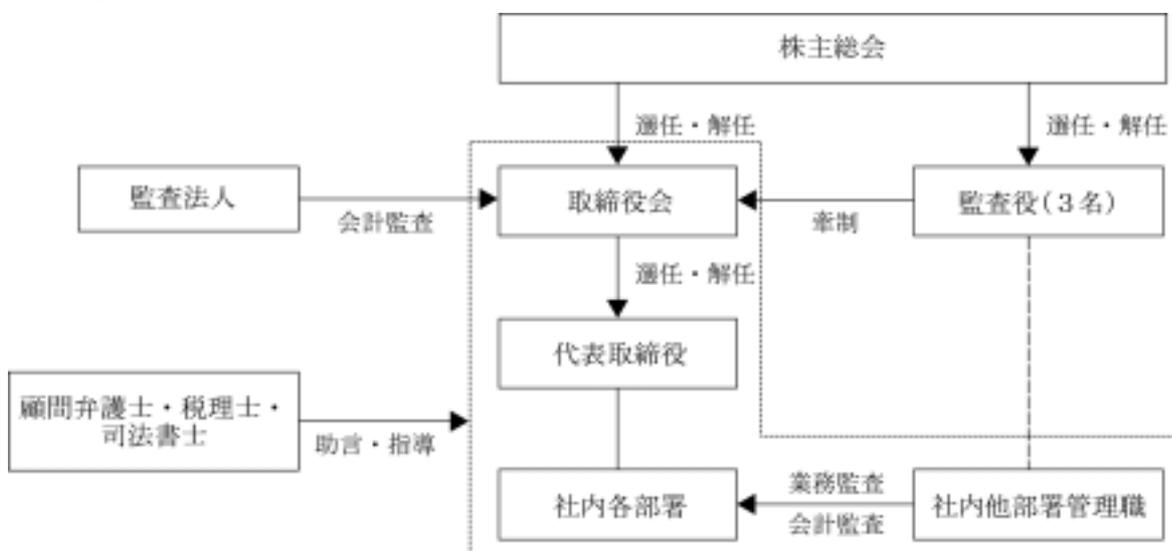
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、現在3名からなる監査役(内1名が常勤)による経営体制となっております。

会計監査におきましては、監査役及び監査法人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

法令順守につきましては、顧問弁護士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談し助言・指導を受ける体制をとっております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役3名(全員社外監査役)で構成され、取締役会等に対する監査役監査については、適宜行っております。内部監査については、年間計画に基づき実施しております。また必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

④ 社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	5名	27,493	千円
監査役	3名	5,312	千円 (内社外監査役 2名 960千円)

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

上記報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当期引当額(取締役5,113千円、監査役512千円)が含まれています。

2 昭和62年6月24日第19回定時株主総会決議による役員報酬限度額

取締役	年額	60,000千円(②に該当する金額は含まず)
監査役	年額	12,000千円

3 当事業年度末の人員は、取締役5名、監査役3名であります。

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役 3名 19,472 千円(賞与を含む)

監査報酬の内容

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを起用しており、会社法監査及び証券取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中野眞一、岡田吉泰

② 会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 4名

③ 当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 12,872千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		769,451		609,556		
2 受取手形及び売掛金		166,273		141,884		
3 有価証券		—		99,828		
4 たな卸資産		67,551		57,006		
5 前払費用		15,909		13,948		
6 繰延税金資産		12,981		17,000		
7 その他		4,746		17,306		
貸倒引当金		△5,446		△2,348		
流動資産合計		1,031,468	19.8	954,183	19.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	2,836,293		2,576,575		
減価償却累計額		△2,110,382	725,910	△1,935,801	640,774	
2 機械装置及び運搬具		569,587		414,789		
減価償却累計額		△512,720	56,866	△366,670	48,119	
3 工具器具備品		221,740		220,954		
減価償却累計額		△175,876	45,864	△180,970	39,984	
4 土地	※1		2,709,117		2,538,503	
5 建設仮勘定			6,672		—	
有形固定資産合計			3,544,430	67.9	3,267,381	67.4
(2) 無形固定資産			20,688	0.4	18,759	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 長期性預金			—		50,000	
2 投資有価証券	※2		148,123		156,006	
3 長期貸付金			1,920		3,569	
4 長期前払費用			6,227		3,292	
5 差入保証金			433,500		384,784	
6 その他			90,431		63,976	
貸倒引当金			△59,275		△53,296	
投資その他の資産合計			620,927	11.9	608,333	12.5
固定資産合計			4,186,046	80.2	3,894,474	80.3
資産合計			5,217,514	100.0	4,848,658	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		155,150		116,231	
2 短期借入金	※1	425,000		200,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※1	120,896		82,400	
4 一年以内返還予定 の預り保証金		—		1,800	
5 一年以内償還予定の社債		—		20,000	
6 未払金		92,714		103,061	
7 未払費用		23,256		10,097	
8 未払法人税等		11,444		14,088	
9 その他		51,680		47,107	
流動負債合計		880,143	16.9	594,785	12.3
II 固定負債					
1 社債		—		70,000	
2 長期借入金	※1	192,255		94,000	
3 退職給付引当金		12,006		7,803	
4 役員退職慰労引当金		20,407		26,033	
5 預り保証金		176,891		166,515	
6 繰延税金負債		1,260		24,505	
固定負債合計		402,821	7.7	388,857	8.0
負債合計		1,282,964	24.6	983,643	20.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,432,000	27.4	—	—
II 資本剰余金		1,292,000	24.8	—	—
III 利益剰余金		1,269,358	24.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		65,308	1.3	—	—
V 自己株式	※4	△124,116	△2.4	—	—
資本合計		3,934,549	75.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,217,514	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	1,432,000	29.5
2 資本剰余金		-	-	1,292,000	26.7
3 利益剰余金		-	-	1,255,482	25.9
4 自己株式		-	-	△164,394	△3.4
株主資本合計		-	-	3,815,087	78.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	49,927	
評価・換算差額等合計		-	-	49,927	1.0
純資産合計		-	-	3,865,014	79.7
負債純資産合計		-	-	4,848,658	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,014,532	100.0	2,701,487	100.0	
II 売上原価	※1		1,484,831	49.3	1,331,791	49.3	
売上総利益			1,529,701	50.7	1,369,695	50.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		31,722			36,045		
2 運賃		118,616			107,008		
3 貸倒引当金繰入額		1,970			21		
4 役員報酬		42,033			38,442		
5 給料手当	※1	546,923			513,439		
6 退職給付費用		-			1,509		
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,967			5,625		
8 法定福利費		49,871			51,001		
9 水道光熱費		78,387			70,252		
10 租税公課		15,262			20,250		
11 減価償却費		41,141			39,231		
12 地代家賃		227,488			155,150		
13 支払手数料		87,896			71,073		
14 その他	※1	126,472	1,372,754	45.5	164,022	1,273,075	47.1
営業利益			156,946	5.2	96,620	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		903			1,646		
2 受取配当金		722			786		
3 簡易保険返戻金		2,574			22,448		
4 受取手数料		2,433			480		
5 自動販売機収入		1,976			2,114		
6 解約違約金収入		-			5,591		
7 その他		6,211	14,821	0.5	9,384	42,451	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		11,774			10,510		
2 株式管理費用		8,845			8,551		
3 役員保険解約損		4,258			-		
4 デリバティブ評価損		-			9,840		
5 社債発行費		-			2,009		
6 貸倒引当金繰入額		-			5,241		
7 その他		5,515	30,393	1.0	5,383	41,538	1.5
経常利益			141,373	4.7	97,534	3.6	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,780			3,120		
2 固定資産売却益	※2	13,642	15,423	0.5	108,752	111,872	4.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※3	37,209			66,063		
2 関係会社株式評価損		-			3,200		
3 店舗撤退損失		40,270			11,099		
4 減損損失	※4	3,077,318			5,941		
5 関係会社清算損失		-	3,154,799	104.7	15,000	101,303	3.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△2,998,001	△99.5	108,103	4.0	
法人税、住民税及び事業税		12,604			14,025		
法人税等調整額		60,039	72,644	2.4	29,914	43,939	1.6
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,070,645	△101.9	64,163	2.4	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,292,000
II 資本剰余金期末残高			1,292,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,418,049
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		3,070,645	
2 配当金		78,045	3,148,691
III 利益剰余金期末残高			1,269,358

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,269,358	124,116	3,869,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			78,039		78,039
当期純利益			64,163		64,163
自己株式の取得				40,278	40,278
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			13,875	40,278	54,153
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,255,482	164,394	3,815,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			78,039
当期純利益			64,163
自己株式の取得			40,278
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,380	15,380	15,380
連結会計年度中の変動額合計(千円)	15,380	15,380	69,534
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,865,014

(注) うち39,019千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△ 2,998,001	108,103
減価償却費		92,232	86,497
減損損失		3,077,318	5,941
固定資産除却売却損		37,209	66,063
デリバティブ評価損		—	9,840
関係会社株式評価損		—	3,200
関係会社清算損失		—	15,000
社債発行費		—	2,009
店舗撤退損失		40,270	11,099
貸倒引当金の減少額		△ 11,458	△9,078
退職給付引当金の減少額		△ 11,237	△4,202
役員退職慰労引当金の増減額		△ 117,974	5,625
受取利息及び受取配当金		△ 1,626	△2,432
支払利息		11,774	10,510
売上債権の増減額		△ 27,017	24,389
たな卸資産の減少額		9,329	10,545
その他流動資産の増減額		2,042	△10,684
その他固定資産の減少額		67,065	17,455
仕入債務の増減額		17,269	△38,919
未払金の増加額		8,098	10,397
その他流動負債の減少額		△ 3,474	△4,686
預り保証金の増減額		4,842	△8,576
その他		130,839	△61,429
小計		327,505	246,668
利息及び配当金の受取額		1,609	1,616
利息の支払額		△ 12,013	△10,281
法人税等の支払額		△ 33,418	△11,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		283,682	226,736
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△ 181,000	△101,000
定期預金払戻による収入		181,000	131,000
有価証券の取得による支出		—	△99,824
投資有価証券の取得による支出		—	△50,105
投資有価証券の売却による収入		—	3,234
貸付による支出		△ 696	△7,268
貸付金の回収による収入		10,160	6,176
有形固定資産の取得による支出		△ 121,435	△51,513
有形固定資産の売却による収入		64,514	280,897
店舗撤退に伴う支出		△ 40,270	△11,099
その他		113	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,613	85,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		—	△225,000
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 200,196	△136,751
社債の発行による収入		—	97,990
社債の償還による支出		—	△10,000
配当金の支払額		△ 78,071	△78,090
自己株式取得による支出		△ 272	△40,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 78,539	△392,128
IV 現金及び現金同等物の増減額		117,529	△79,895
V 現金及び現金同等物の期首残高		560,921	678,451
VI 現金及び現金同等物の期末残高		678,451	598,556

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	当連結財務諸表は、株式会社味の花を連結子会社として作成しております。非連結子会社はありません。	同左						
2 持分法の適用に関する事項	関連会社である札幌北国商事株式会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	該当事項はありません。 尚、関連会社であった札幌北国商事株式会社については平成18年12月4日に清算終了しております。						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、当社の事業年度と同一であります。	同左						
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)						
	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p>						
	<p>決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>						
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p>						
	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は、総平均法による原価法を適用しており、連結子会社は先入先出法による原価法を適用しております。	(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左						
	(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産						
	<p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1254 957 1344"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	3～20年	<p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び運搬具	2～15年							
工具器具備品	3～20年							
	無形固定資産 定額法によっております。	無形固定資産 定額法によっております。						
	<p>なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—————	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)の施行に伴い、当連結会計年度より固定資産の減損会計を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は3,077,318千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,865,014千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結事務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>連結損益計算書「自動販売機収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「自動販売機収入」は1,514千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">246,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,418,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665,105</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,896</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">25,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,463</td> </tr> </table>	建物	246,320千円	土地	1,418,784	計	1,665,105	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	120,896	長期借入金	192,255	保証債務	25,312	計	763,463	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,190,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,706</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,400</td> </tr> </table>	建物	206,103千円	土地	1,190,603	計	1,396,706	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	82,400	長期借入金	94,000	計	376,400
建物	246,320千円																														
土地	1,418,784																														
計	1,665,105																														
短期借入金	425,000千円																														
一年内返済予定の 長期借入金	120,896																														
長期借入金	192,255																														
保証債務	25,312																														
計	763,463																														
建物	206,103千円																														
土地	1,190,603																														
計	1,396,706																														
短期借入金	200,000千円																														
一年内返済予定の 長期借入金	82,400																														
長期借入金	94,000																														
計	376,400																														
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,200千円	_____																												
投資有価証券(株式)	3,200千円																														
<p>3 偶発債務</p> <p>関連会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">25,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	25,312千円	合計	25,312千円	_____																								
保証先	保証額																														
札幌北国商事(株)	25,312千円																														
合計	25,312千円																														
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">411,491株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,560,000株であります。</p>	普通株式	411,491株	_____																												
普通株式	411,491株																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,642千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,209千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: right;">2,719,861</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">252,311</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県他</td> <td style="text-align: right;">38,178</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,213</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>茨城県他</td> <td style="text-align: right;">15,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>賃貸用資産及び営業店舗については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産については、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産及び営業店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	228千円	土地	13,642千円	建物及び構築物	30,324千円	機械装置及び運搬具	564千円	工具器具備品	5,765千円	その他	554千円	計	37,209千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地	東京都他	2,719,861	建物等		252,311	遊休資産	土地	広島県他	38,178	建物等		51,213	営業店舗	建物等	茨城県他	15,753	計			3,077,318	<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,752千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,063千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">電話加入権</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td rowspan="2">建物等</td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>賃貸用資産及び営業店舗については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産である電話加入権については、回収が困難との判断から、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用資産及び営業店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	197千円	土地	108,672千円	機械装置	80千円	計	108,752千円	建物及び構築物	50,592千円	機械装置及び運搬具	13,851千円	工具器具備品	1,462千円	その他	156千円	計	66,063千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産	電話加入権	東京都	1,717	神奈川県		営業店舗	建物等	他	4,223			計			5,941
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	228千円																																																																														
土地	13,642千円																																																																														
建物及び構築物	30,324千円																																																																														
機械装置及び運搬具	564千円																																																																														
工具器具備品	5,765千円																																																																														
その他	554千円																																																																														
計	37,209千円																																																																														
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																												
賃貸用資産	土地	東京都他	2,719,861																																																																												
	建物等		252,311																																																																												
遊休資産	土地	広島県他	38,178																																																																												
	建物等		51,213																																																																												
営業店舗	建物等	茨城県他	15,753																																																																												
計			3,077,318																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	197千円																																																																														
土地	108,672千円																																																																														
機械装置	80千円																																																																														
計	108,752千円																																																																														
建物及び構築物	50,592千円																																																																														
機械装置及び運搬具	13,851千円																																																																														
工具器具備品	1,462千円																																																																														
その他	156千円																																																																														
計	66,063千円																																																																														
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																												
遊休資産	電話加入権	東京都	1,717																																																																												
		神奈川県																																																																													
営業店舗	建物等	他	4,223																																																																												
計			5,941																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,560,000	—	—	11,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	411,491	137,000	—	548,491

(変更事由の概要)

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 137,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,019	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	39,019	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,540	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 769,451千円	現金及び預金勘定 609,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△91,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△11,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>678,451千円</u>	現金及び現金同等物 <u>598,556千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	8,066	37,722	45,788	取得価額相当額	14,406	37,722	52,128
減価償却累計額相当額	4,839	22,633	27,473	減価償却累計額相当額	6,664	30,177	36,842
期末残高相当額	3,226	15,088	18,315	期末残高相当額	7,742	7,544	15,286
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,293千円	1年内			10,644千円
1年超			9,434千円	1年超			4,931千円
合計			18,728千円	合計			15,575千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,511千円	支払リース料			9,736千円
減価償却費相当額			9,157千円	減価償却費相当額			9,369千円
支払利息相当額			355千円	支払利息相当額			243千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	12,370	123,061	110,691	12,370	96,992	84,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 債券	—	—	—	50,105	40,264	△ 9,840
合計	12,370	123,061	110,691	62,475	137,256	74,781

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日)
売却額(百万円)	—	3,234
売却益の合計額(百万円)	—	122
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
① 国債・地方債等	—	99,828
合計	—	99,828
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	21,750	18,750
② 非公募債券	111	—
合計	21,861	18,750

4 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債・地方債	99,828	—	—	—
社債	—	40,264	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップ取引につきヘッジ会計(特例処理)を適用しているほか、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関する将来の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を利用しております。

1 ヘッジ会計の方法

支払金利によるスワップ取引の特例処理を適用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息をヘッジ対象する金利スワップであります。

3 ヘッジ方針

取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

② 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、運用収益の確保を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が保有する複合金融商品のデリバティブは、株式市場の価格の変動により得るべき金利を失うというリスクを有しております。また解約時には、株式市場の価格より株式による償還となるリスクを有しております。

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

⑤ 取引の時価等に関する補足説明

取引の時価等に関する事項の契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は想定上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引等の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	他社株転換社債	—	—	—	50,105	40,264	△9,840
合計		—	—	—	50,105	40,264	△9,840

(注) 1 時価の算定方法については、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込みデリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品（他社株転換社債）の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	△64,508千円
(2) 年金資産残高	52,502千円
(3) 退職給付引当金	<u>△12,006千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産 175,474千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 退職給付費用	△5,050千円
------------	----------

退職給付費用(△)は、主として年金資産時価評価額の増加によるものであります。

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額6,186千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づき、適格退職年金制度に加入しております。また、当社はこの他、外食産業ジェフ厚生年金基金(総合設立型基金)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	△68,371千円
(2) 年金資産残高	60,567千円
(3) 退職給付引当金	<u>△7,803千円</u>

上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度において、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産 200,862 千円があります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 退職給付費用	2,235千円
------------	---------

上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金掛金額 5,859千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 247,614千円 役員退職慰労引当金否認 8,367千円 減損損失否認 1,247,906千円 繰越欠損金 102,290千円 その他 20,083千円 繰延税金資産小計 1,626,262千円 評価性引当額 △1,569,157千円 繰延税金資産合計 57,104千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △45,383千円 繰延税金負債合計 △45,383千円 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 繰延税金資産(流動) 12,981千円 繰延税金負債(固定) △1,260千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 249,439千円 役員退職慰労引当金否認 10,673千円 減損損失否認 1,232,123千円 繰越欠損金 80,602千円 その他 20,840千円 繰延税金資産小計 1,593,679千円 評価性引当額 △1,566,489千円 繰延税金資産合計 27,190千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △34,695千円 繰延税金負債合計 △34,695千円 繰延税金資産・繰延税金負債の純額 繰延税金資産(流動) 17,000千円 繰延税金負債(固定) △24,505千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等損金不算入 △0.0% 住民税均等割 △0.4% 当期発生評価性引当額 △42.2% その他 △0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △2.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,725,223	289,308	3,014,532		3,014,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,725,223	289,308	3,014,532	()	3,014,532
営業費用	2,573,795	133,323	2,707,119	150,466	2,857,586
営業利益	151,427	155,984	307,412	(150,466)	156,946
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,433,535	2,601,038	4,034,573	1,182,940	5,217,514
減価償却費	54,694	35,210	89,904	2,327	92,232
減損損失	105,146	2,972,172	3,077,318		3,077,318
資本的支出	47,831	77,127	124,958	200	125,158

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	食品事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,409,002	292,484	2,701,487		2,701,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	2,409,002	292,484	2,701,487	()	2,701,487
営業費用	2,320,491	133,453	2,453,945	150,921	2,604,866
営業利益	88,511	159,031	247,541	(150,921)	96,620
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	1,122,263	2,540,906	3,663,170	1,185,487	4,848,658
減価償却費	47,483	37,422	84,906	1,590	86,497
減損損失	5,941		5,941		5,941
資本的支出	40,925	15,670	56,595	1,730	58,325

- (注) 1 食品事業は、ラーメンを主軸に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチイズ・チェーン店に販売するFC部門、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)を販売する直販部門、飲食店を経営する直営部門が主な事業であります。
- 2 不動産事業は、当社及び味の花の所有の不動産の賃貸料収入であります。
- 3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は、150,466千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、150,921千円であり、その主なものは、当社の本社管理本部に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,182,940千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,185,487千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、当社及び連結子会社の本店又は主たる事務所は、いずれも本国に所在しているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)アオイケコーポレーション	茨城県笠間市	9,900	飲食店の経営他	主要株主青池保が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売	3,048	売掛金	659
	㈱イワキレストランサービス	福島県いわき市	11,300	飲食店の経営他	主要株主青池保が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売	1,479	売掛金	620
	アサヒ建築土木㈱	千葉県習志野市	37,280	不動産業	主要株主青池保の近親者が100%を直接所有	なし	なし	店舗等修繕	10,952		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当社製・商品の販売及び修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)アオイケコーポレーション	茨城県笠間市	9,900	飲食店の経営他	主要株主青池保が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売	3,269	売掛金	253
	㈱イワキレストランサービス	福島県いわき市	11,300	飲食店の経営他	主要株主青池保が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売	9,341	売掛金	1,169
	アサヒ建築土木㈱	千葉県習志野市	37,280	不動産業	主要株主青池保の近親者が100%を直接所有	なし	製・商品の販売	製・商品の販売 店舗等修繕	271 1,189	売掛金	10

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当社製・商品の販売及び修繕工事の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	352円92銭	351円00銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	275円42銭	5円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,865,014
普通株式に係る純資産額(千円)		3,865,014
普通株式の発行済株式数(株)		11,560,000
普通株式の自己株式数(株)		548,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,011,509

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,070,645	64,163
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,070,645	64,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,148,909	11,133,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ホック	第5回無担保社債	平成18年9月29日	—	90,000 (20,000)	1.33	無担保	平成23年9月29日
	合計	—	—	90,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 () 内の金額は、1年以内に償還予定であり、貸借対照表上では流動負債の「一年以内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	425,000	200,000	1.234	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,896	82,400	1.413	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	192,255	94,000	1.481	平成20年4月24日 ～ 平成22年4月27日
合計	738,151	376,400	—	—

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,400	42,400	9,200	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		761,962		600,105		
2 受取手形		10,251		9,941		
3 売掛金		144,391		117,558		
4 有価証券		—		99,828		
5 商品		35,604		34,934		
6 製品		16,162		7,612		
7 原材料		13,543		12,539		
8 仕掛品		0		0		
9 前払費用		14,509		12,980		
10 短期貸付金		4,647		7,090		
11 繰延税金資産		12,981		17,000		
12 その他		1,592		14,216		
貸倒引当金		△5,320		△2,200		
流動資産合計		1,010,327	19.6	931,609	19.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	2,563,915		2,359,165		
減価償却累計額		△1,895,644	668,271	△1,763,426	595,739	
2 構築物		114,040		55,877		
減価償却累計額		△100,217	13,823	△52,165	3,712	
3 機械及び装置		544,120		384,739		
減価償却累計額		△491,912	52,207	△344,900	39,839	
4 車輛運搬具		25,466		30,050		
減価償却累計額		△20,808	4,658	△21,769	8,280	
5 工具器具備品		214,153		213,827		
減価償却累計額		△171,565	42,587	△175,672	38,155	
6 土地	※1		2,498,811		2,328,197	
7 建設仮勘定			6,672		—	
有形固定資産合計			3,287,032	63.8	3,013,922	62.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		13,819		13,819	
2 その他		4,680		4,028	
無形固定資産合計		18,499	0.4	17,847	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 長期性預金		—		50,000	
2 投資有価証券		144,923		156,006	
3 関係会社株式		3,200		0	
4 長期貸付金		1,920		3,569	
5 関係会社長期貸付金		819,975		870,637	
6 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		57,972		46,193	
7 長期前払費用		2,615		869	
8 差入保証金		412,643		368,693	
9 役員保険積立金		3,818		5,137	
10 その他		26,940		10,945	
貸倒引当金		△639,413		△657,176	
投資その他の資産合計		834,595	16.2	854,876	17.7
固定資産合計		4,140,126	80.4	3,886,647	80.7
資産合計		5,150,454	100.0	4,818,256	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			137,141		102,885	
2 短期借入金	※1		425,000		200,000	
3 一年内返済予定の長期借入金	※1		110,900		82,400	
4 一年内返還予定の預り保証金			—		1,800	
5 一年内償還予定の社債			—		20,000	
6 未払金			81,041		93,586	
7 未払賞与			14,483		14,324	
8 未払費用			23,558		10,097	
9 未払法人税等			9,757		13,000	
10 前受金			200		200	
11 預り金			4,509		3,628	
12 前受収益			29,426		26,318	
13 その他			57		122	
流動負債合計			836,075	16.2	568,362	11.8
II 固定負債						
1 社債			—		70,000	
2 長期借入金	※1		176,400		94,000	
3 退職給付引当金			10,708		7,085	
4 役員退職慰労引当金			20,407		26,033	
5 預り保証金			171,376		163,599	
6 繰延税金負債			1,260		24,505	
固定負債合計			380,153	7.4	385,224	8.0
負債合計			1,216,228	23.6	953,586	19.8
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		1,432,000	27.8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,292,000			—	
資本剰余金合計			1,292,000	25.1	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		358,000			—	
2 任意積立金					—	
(1) 別途積立金		3,900,000			—	
3 当期末処理損失		△2,988,966			—	
利益剰余金合計			1,269,033	24.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			65,308	1.3	—	—
V 自己株式						
	※4		△124,116	△2.4	—	—
資本合計			3,934,225	76.4	—	—
負債・資本合計			5,150,454	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,432,000	29.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,292,000	
資本剰余金合計		—	—	1,292,000	26.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	500,000	
繰越利益剰余金		—	—	755,137	
利益剰余金合計		—	—	1,255,137	26.1
4 自己株式		—	—	△164,394	△3.4
株主資本合計		—	—	3,814,742	79.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	49,927	
評価・換算差額等合計		—	—	49,927	1.0
純資産合計		—	—	3,864,669	80.2
負債純資産合計		—	—	4,818,256	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製・商品売上高		2,341,791		2,130,747	
2 不動産賃貸収入		275,736		282,902	
3 加盟金収入他		11,742	2,629,270	10,877	2,424,528
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製・商品売上原価					
製・商品期首たな卸高		55,522		51,767	
当期商品仕入高		861,842		812,098	
当期製品製造原価	※2	383,103		308,900	
合計		1,300,468		1,172,766	
製・商品期末たな卸高		51,767		42,547	
製・商品売上原価		1,248,701		1,130,219	
2 不動産賃貸原価	※1	117,860	1,366,561	116,886	1,247,106
売上総利益			1,262,709		1,177,421
			48.0		48.6
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		27,017		31,735	
2 運賃		117,252		106,912	
3 貸倒引当金繰入額		1,920		—	
4 役員報酬		29,780		27,180	
5 給料手当	※2	412,345		420,230	
6 退職給付費用		—		1,728	
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,967		5,625	
8 法定福利費		43,283		45,999	
9 水道光熱費		52,507		51,636	
10 租税公課		21,770		19,283	
11 減価償却費		35,738		33,636	
12 地代家賃		157,957		155,150	
13 支払手数料		88,014		70,442	
14 その他	※2	95,356	1,087,910	99,373	1,068,935
			41.4		44.1
営業利益			174,798		108,485
			6.6		4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		903		1,646	
2 受取配当金		722		786	
3 解約違約金収入		-		5,591	
4 自動販売機収入		1,976		2,114	
5 簡易保険解約返戻金		2,574		22,448	
6 その他		5,934	12,111	6,114	38,701
			0.5		1.6
V 営業外費用					
1 支払利息		10,553		8,325	
2 社債利息		-		1,259	
3 株式管理費用		8,845		8,551	
4 役員保険解約損		4,258		-	
5 解約違約金		2,960		-	
6 デリバティブ評価損		-		9,840	
7 社債発行費		-		2,009	
8 貸倒引当金繰入額		-		5,241	
9 その他		2,554	29,172	5,383	40,612
			1.1		1.7
経常利益			157,737		106,575
			6.0		4.4
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,713		3,120	
2 固定資産売却益	※3	13,642	15,356	108,752	111,872
			0.6		4.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却売却損	※4	36,684		65,906	
2 関係会社貸倒引当金繰入額		294,600		23,742	
3 店舗撤退損失		24,843		2,966	
4 減損損失	※5	2,816,781		622	
5 関係会社株式評価損		-		3,200	
6 関係会社清算損失		-	3,172,908	15,000	111,438
			120.7		4.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△2,999,814		107,010
			△114.1		4.4
法人税、住民税及び事業税		10,932		12,952	
法人税等調整額		60,039	70,971	29,914	42,867
			2.7		1.8
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,070,786		64,143
			△116.8		2.6
前期繰越利益			120,842		-
中間配当額			39,022		-
当期未処理損失			△2,988,966		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		245,516	64.1	200,912	65.0
II 労務費		39,910	10.4	29,371	9.5
III 経費		97,675	25.5	78,617	25.5
当期総製造費用		383,103	100.0	308,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		0		0	
合計		383,103		308,900	
期末仕掛品たな卸高		0		0	
当期製品製造原価		383,103		308,900	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価及びたな卸資産へ配分しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 29,335千円 減価償却費 12,519	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 27,303千円 減価償却費 8,737

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失(△)			△ 2,988,966
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		3,400,000	3,400,000
合計			411,033
III 利益処分数額			
1 配当金		39,019	39,019
IV 次期繰越利益			372,013

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩額	—	—	—
別途積立金の取崩額	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,432,000	1,292,000	1,292,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(千円)	358,000	3,900,000	△2,988,966	1,269,033	△124,116	3,868,917	
事業年度中の変動額							
利益準備金の取崩額	△358,000	—	358,000	—	—	—	
別途積立金の取崩額	—	△3,400,000	3,400,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	△78,039	△78,039	—	△78,039	
当期純利益	—	—	64,143	64,143	—	64,143	
自己株式の取得	—	—	—	—	△40,278	△40,278	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	△358,000	△3,400,000	3,744,103	△13,896	△40,278	△54,174	
平成19年3月31日残高(千円)	—	500,000	755,137	1,255,137	△164,394	3,814,742	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	65,308	65,308	3,934,225
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩額	—	—	—
別途積立金の取崩額	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△78,039
当期純利益	—	—	64,143
自己株式の取得	—	—	△40,278
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,380	△15,380	△15,380
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,380	△15,380	△69,555
平成19年3月31日残高(千円)	49,927	49,927	3,864,669

(注) うち39,019千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 —————</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>1 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～15年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 時価法</p> <p>同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>3 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 同左</p> <p>3 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引の特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の施行に伴い、当事業年度より固定資産の減損会計を適用しております。これにより税引前当期純損失は2,816,781千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,864,669千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>損益計算書「自動販売機収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「自動販売機収入」は1,514千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">228,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,208,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,547</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">25,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,612</td> </tr> </table> <p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">43,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,560,000株</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌北国商事(株)</td> <td style="text-align: right;">25,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">411,491株</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">65,308千円</td> </tr> </table>	建物	228,069千円	土地	1,208,478	計	1,436,547	短期借入金	425,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	110,900	長期借入金	176,400	保証債務	25,312	計	737,612	授權株式数	普通株式	43,000,000株	発行済株式総数	普通株式	11,560,000株	保証先	保証額	札幌北国商事(株)	25,312千円	合計	25,312	普通株式	411,491株	65,308千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">206,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,190,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,706</td> </tr> </table> <p>② 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,400</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物	206,103千円	土地	1,190,603	計	1,396,706	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の 長期借入金	82,400	長期借入金	94,000	計	376,400
建物	228,069千円																																													
土地	1,208,478																																													
計	1,436,547																																													
短期借入金	425,000千円																																													
一年内返済予定の 長期借入金	110,900																																													
長期借入金	176,400																																													
保証債務	25,312																																													
計	737,612																																													
授權株式数	普通株式	43,000,000株																																												
発行済株式総数	普通株式	11,560,000株																																												
保証先	保証額																																													
札幌北国商事(株)	25,312千円																																													
合計	25,312																																													
普通株式	411,491株																																													
65,308千円																																														
建物	206,103千円																																													
土地	1,190,603																																													
計	1,396,706																																													
短期借入金	200,000千円																																													
一年内返済予定の 長期借入金	82,400																																													
長期借入金	94,000																																													
計	376,400																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 37,352千円 水道光熱費 23,247 租税公課 24,926 支払手数料 4,412 地代家賃 5,304 その他 22,615 計 117,860	※1	不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 37,447千円 水道光熱費 22,748 租税公課 23,822 支払手数料 3,923 地代家賃 5,512 その他 23,432 計 116,886
※2	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 229千円	※2	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 197千円
※3	固定資産除却売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 13,642千円	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 108,672千円 機械及び装置 80 計 108,752
※4	固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 30,324千円 車輛運搬具 382 工具器具及び備品 5,765 その他 211 計 36,684	※4	固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 50,592千円 車輛運搬具 150 機械及び装置 13,700 工具器具及び備品 1,462 計 65,906
※5	減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要) 用途 種類 場所 減損損失(千円) 賃貸用 土地 東京都他 2,498,939 資産 建物等 230,994 遊休資産 土地 広島県他 35,633 建物等 51,213 計 2,816,781 (資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産については、収益性の低下及び継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。遊休資産については、継続的に地価が下落している資産について減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。	※5	減損処理実施額 (減損損失を認識した資産グループの概要) 用途 種類 場所 減損損失(千円) 遊休資産 電話 東京都 622 加入権 (資産のグルーピングの方法) 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 遊休資産である電話加入権については、回収が困難との判断から、減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	411,491	137,000	—	548,491

(変動事由の概要)

株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付 137,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	8,066	37,722	45,788	取得価額 相当額	14,406	37,722	52,128
減価償却 累計額相当額	4,839	22,633	27,473	減価償却 累計額相当額	6,664	30,177	36,842
期末残高 相当額	3,226	15,088	18,315	期末残高 相当額	7,742	7,544	15,286
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,293千円	1年内			10,644千円
1年超			9,434	1年超			4,931
合計			18,728	合計			15,575
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,511千円	支払リース料			9,736千円
減価償却費相当額			9,157	減価償却費相当額			9,369
支払利息相当額			355	支払利息相当額			243
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,367</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,144,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,192</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,450,941</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,393,836</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,104</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 45,383</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 45,383</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">12,981</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△1,260</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	247,614千円	役員退職慰労引当金否認	8,367	減損損失否認	1,144,766	その他	50,192	<hr/>		繰延税金資産小計	1,450,941	評価性引当額	△ 1,393,836	<hr/>		繰延税金資産合計	57,104	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 45,383	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 45,383	繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	12,981	繰延税金負債(固定)	△1,260	<hr/>		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">249,439千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,130,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,905</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,410,488</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,383,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,190</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34,695</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34,695</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産・繰延税金負債の純額</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">17,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△24,505</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	249,439千円	役員退職慰労引当金否認	10,673	減損損失否認	1,130,470	その他	19,905	<hr/>		繰延税金資産小計	1,410,488	評価性引当額	△1,383,298	<hr/>		繰延税金資産合計	27,190	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△34,695	<hr/>		繰延税金負債合計	△34,695	繰延税金資産・繰延税金負債の純額		繰延税金資産(流動)	17,000	繰延税金負債(固定)	△24,505	<hr/>	
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	247,614千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	8,367																																																																								
減損損失否認	1,144,766																																																																								
その他	50,192																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,450,941																																																																								
評価性引当額	△ 1,393,836																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	57,104																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△ 45,383																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△ 45,383																																																																								
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																																									
繰延税金資産(流動)	12,981																																																																								
繰延税金負債(固定)	△1,260																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金繰入限度超過額	249,439千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	10,673																																																																								
減損損失否認	1,130,470																																																																								
その他	19,905																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,410,488																																																																								
評価性引当額	△1,383,298																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	27,190																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△34,695																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	△34,695																																																																								
繰延税金資産・繰延税金負債の純額																																																																									
繰延税金資産(流動)	17,000																																																																								
繰延税金負債(固定)	△24,505																																																																								
<hr/>																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>当期発生評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 2.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等損金不算入	△0.0	住民税均等割	△0.4	当期発生評価性引当額	△42.2	その他	△0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率(調整)	41.0%																																																																								
交際費等損金不算入	△0.0																																																																								
住民税均等割	△0.4																																																																								
当期発生評価性引当額	△42.2																																																																								
その他	△0.8																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.4																																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	352円89銭	350円97銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	275円43銭	5円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,864,669
普通株式に係る純資産額(千円)		3,864,669
普通株式の発行済株式数(株)		11,560,000
普通株式の自己株式数(株)		548,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,011,509

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,070,786	64,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	3,070,786	64,143
普通株式の期中平均株式数(株)	11,148,909	11,133,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	127	96,992
		際コーポレーション(株)	100	18,750
計		227	115,742	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	国民生活債券第16回	100,000	99,828
		小計	100,000	99,828
投資有価証券	その他有価債券	ケービーシーファイナンシャル	50,105	40,264
		小計	50,105	40,264
計		150,105	140,092	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,563,915	24,437	229,188	2,359,165	1,763,426	55,754	595,739
構築物	114,040	—	58,162	55,877	52,165	734	3,712
機械及び装置	544,120	8,630	168,010	384,739	344,900	5,852	39,839
車両運搬具	25,466	7,591	3,008	30,050	21,769	3,819	8,280
工具器具備品	214,153	10,566	10,892	213,827	175,672	13,477	38,155
土地	2,498,811	—	170,614	2,328,197	—	—	2,328,197
建設仮勘定	6,672	8,863	15,535	—	—	—	—
有形固定資産計	5,967,180	60,089	655,412	5,371,857	2,357,934	79,637	3,013,922
無形固定資産							
借地権	13,819	—	—	13,819	—	—	13,819
その他	4,815	—	622 (622)	4,193	165	28	4,028
無形固定資産計	18,634	—	622	18,012	165	28	17,847
長期前払費用	7,279	910	1,166	7,023	4,806	155	2,216 (1,346)
繰延資産							
社債発行費	—	2,009	2,009	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	船橋工場の除却	31,778千円
	カナモリ店の撤退	9,437千円
土地	船橋工場の売却	159,617千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 投資その他の資産の「長期前払費用」の差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化する予定の金額であり、貸借対照表上では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	644,733	31,621	11,221	5,757	659,376
役員退職慰労引当金	20,407	5,625	—	—	26,033

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,488
預金の種類	
普通預金	472,326
定期預金	111,000
別段預金	290
小計	583,616
合計	600,105

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
どさん子 新形店(FC店)	1,384
ら一麺はくがBP店(FC店)	1,139
座光寺店(FC店)	1,100
佐原51号店(FC店)	1,065
その他	5,253
合計	9,941

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	5,963
2か月以内	2,546
3か月以内	1,332
4か月以内	100
合計	9,941

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本産業(株)	9,098
東京ステーション開発(株)	6,859
北信越ヤマトホームサービス(株)	3,400
(株)東京やまはち産業	2,006
(株)JCBカード	1,884
その他	94,308
合計	117,558

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
144,391	2,040,161	2,066,994	117,558	94.62	23.43

(注) 1 当期発生高は製・商品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品

品目	金額(千円)
味付メンマ	884
ドライワカメ	473
清湯スープ	574
スイートコーン	1,076
食用油	433
その他	31,492
合計	34,934

5) 製品

品目	金額(千円)
麺	1,317
調味料	5,812
その他	482
合計	7,612

6) 原材料

品目	金額(千円)
主要材料 (注) 1	3,807
補助材料 (注) 2	4,910
包材等 (注) 3	3,822
合計	12,539

(注) 1 小麦粉・味噌他

2 醤油・胡麻油他

3 ラミネート・フィルム他

7) 仕掛品

品目	金額(千円)
麵添加物	0

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)味の花	870,637

9) 差入保証金

相手先	金額(千円)
ジャパンリアルエステイト投資法人	197,657
東京ステーション開発(株)	55,253
八重洲地下街(株)	22,039
広島地下街開発(株)	15,055
岩田醸造(株)	15,000
その他	63,688
合計	368,693

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)みまつ食品	6,555
ヤマジョウ商事(株)	6,314
(株)若林	5,212
岩田醸造(株)	3,105
(株)イクタツ	2,807
その他	78,889
合計	102,885

(注) 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

2) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	200,000

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または食事券として利用できる株主優待券を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年3月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ホッコク

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ホッコク
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッコクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホッコク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ホック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ホック
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

